

1 令和3年度決算の特徴

経常収支比率が90%以上の市町村

比率	前年比率	原因等

経常収支比率が3%以上、上昇又は低下した市町村

比率	前年比率	増減	原因等
80.5	87.9	△7.4	<p>経常経費充当一般財源等において、人件費(△88,704)等が減少したものの、物件費(+26,466)や繰出金(+79,600)等が増加したことにより、前年度より518万3千円の増となりました。また、経常一般財源等において、市税(△166,313)等が減少したものの、普通交付税(+500,531)や地方特例交付金(+246,951)等が増加し、前年度より6億2,658万4千円の増となりました。</p> <p>このことから、経常収支比率算定の際に分子となる経常充当一般財源等の増加額を分母となる経常一般財源等の増加額が大きく上回ったことから、経常収支比率は前年度と比較し7.4ポイントの減少となりました。</p>

- (注) 1 経常収支比率は、減収補填債特例分、臨時財政対策債を経常一般財源に加えた比率としてください。
 2 経常収支比率の分析を行う際は、分子及び分母の各項目の変動要因について、具体的に、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

1 令和3年度決算の特徴(つづき)

(1) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	令和3年度				令和2年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	2,559,870	18.7	▲ 177,579	▲ 6.5	2,737,449	17.8	▲ 136,976	▲ 4.8
地方譲与税	64,269	0.5	835	1.3	63,434	0.4	2,528	4.2
各種交付金	542,435	4.0	57,732	11.9	484,703	3.1	84,222	21.0
うち地方消費税交付金	475,003	3.5	30,804	6.9	444,199	2.9	77,126	21.0
地方特例交付金	277,279	2.0	265,018	2,161.5	12,261	0.1	▲ 42,245	▲ 77.5
地方交付税	4,182,104	30.5	530,319	14.5	3,651,785	23.7	177,458	5.1
使用料・手数料	147,843	1.1	▲ 3,010	▲ 2.0	150,853	1.0	▲ 29,896	▲ 16.5
国庫支出金	1,873,172	13.7	▲ 1,310,272	▲ 41.2	3,183,444	20.7	2,131,343	202.6
うち地方創生関係交付金	10,225	0.1	▲ 13,271	▲ 56.5	23,496	0.2	▲ 147,160	▲ 86.2
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	249,984	1.8	▲ 111,483	▲ 30.8	361,467	2.4	361,467	皆増
うち特別定額給付金給付事業費・事務費補助金	0	0.0	▲ 1,838,137	皆減	1,838,137	11.9	1,838,137	皆増
都道府県支出金	645,119	4.7	▲ 237,239	▲ 26.9	882,358	5.7	278,829	46.2
うち新型コロナウイルス対策に係るもの	11,780	0.1	6,258	113.3	5,522	0.0	5,522	皆増
繰入金	636,810	4.6	▲ 788,753	▲ 55.3	1,425,563	9.3	768,218	116.9
繰越金	513,096	3.7	164,789	47.3	348,307	2.3	▲ 81,686	▲ 19.0
地方債	1,103,400	8.1	▲ 362,600	▲ 24.7	1,466,000	9.5	28,900	2.0
うち臨時財政対策債	258,000	1.9	▲ 12,400	▲ 4.6	270,400	1.8	▲ 6,800	▲ 2.5
うち歳入欠かん等債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	1,155,988	8.4	166,265	16.8	989,723	6.4	141,502	16.7
うち諸収入中貸付金元利収入	33,013	0.2	▲ 499	▲ 1.5	33,512	0.2	9,912	42.0
歳入合計	13,701,385	100.0	▲ 1,694,495	▲ 11.0	15,395,880	100.0	3,322,197	27.5
うち一般財源	7,625,957	55.7	676,325	9.7	6,949,632	45.1	84,987	1.2

(特徴点)

地方税については、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民税(△37,971)や入湯税(△10,683)が減となったことに加え、課税標準額の軽減措置の実施により、固定資産税(△145,021)や都市計画税(△11,266)が減少したことによるものです。

各種交付金については、消費活動の活発化等の影響により、地方消費税交付金(30,804)、法人事業税交付金(17,692)が増加したことによるものです。

地方特例交付金については、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(265,741)が皆増となったことによるものです。

地方交付税は、普通交付税のうち、基準財政収入額において、市町村民税(法人分)、固定資産税等が減少したことに加え、基準財政需要額において、社会福祉費や清掃費が減となったものの、単位費用の増などにより地域振興費(人口)が増となったほか、臨時経済対策費と臨時財政対策債償還基金費が皆増となったことにより、昨年度に比べ、基準財政需要額と基準財政収入額の差が大きくなったことから、増額(500,531)となりました。特別交付税については、離島航路運行維持対策に要する経費分の減少などにより、ルール分は減となったものの、特殊財政事情(勘案分)において増となったことから、増額(29,788)となりました。

国庫支出金においては、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(71,374)や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金(237,700)が皆増となったほか、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(95,165)や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金(202,440)、障害者自立支援給付費負担金(24,024)が増となったものの、特別定額給付金給付事業費補助金(△1,824,000)が皆減となったほか、地方創生臨時交付金(△111,483)が減少したことによるものです。

(特徴点)続き

県支出金では、新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業費補助金(11,015)や衆議院議員選挙等委託金(15,164)、三重県知事選挙委託金(11,607)が皆増となったものの、強い水産業づくり施設整備事業費補助金(△168,884)や大規模建築物耐震改修事業費補助金(△15,230)が皆減となったほか、漁港整備事業費補助金(△90,428)が減となったことによるものです。

寄附金については、新型コロナウイルス感染症対策等における一般寄附金(△2,270)が皆減となったものの、道路改良事業費寄附金(4,961)が皆増となったほか、ふるさと納税寄附金(181,967)の増によるものです。

繰入金では、ふるさと創生基金繰入金(95,049)が増加したものの、財政調整基金繰入金(△100,000)や減債基金繰入金(△40,000)、庁舎等改修基金繰入金(△31,400)、地方創生拠点整備交付金基金繰入金(△374,899)、土地開発基金繰入金(△309,885)が皆減となったほか、観光振興基金繰入金(△39,564)が減となったことによるものです。

地方債については、防災無線整備事業債(300,900)や地方道路等整備事業債(48,200)が増加したものの、漁港施設整備事業債(△29,600)が皆減となったほか、漁港整備事業債(△16,500)や都市公園施設整備事業債(△214,500)、消防施設整備事業債(△441,600)や臨時財政対策債(△12,400)が減となったことによるものです。

(注) 1 「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金の合計額を計上してください。

2 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金は含まず、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めた額を計上して下さい。

3 「うち一般財源」には、地方税、各種交付金(注1参照)、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計額を計上してください。

4 決算額は、調査表04表及び05表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。

5 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

1 令和3年度決算の特徴(つづき)

(2) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和3年度				令和2年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	130,406	1.0	2,625	2.1	127,781	0.9	▲ 3,759	▲ 2.9
総務費	2,838,716	22.1	▲ 1,472,412	▲ 34.2	4,311,128	29.0	2,377,642	123.0
民生費	3,555,736	27.7	397,549	12.6	3,158,187	21.2	132,309	4.4
衛生費	1,506,307	11.7	145,108	10.7	1,361,199	9.1	45,151	3.4
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	331,178	2.6	▲ 305,220	▲ 48.0	636,398	4.2	48,863	8.3
商工費	462,251	3.6	▲ 99,921	▲ 17.8	562,172	3.8	97,199	20.9
土木費	558,514	4.4	▲ 7,912	▲ 1.4	566,426	3.8	18,111	3.3
消防費	860,115	6.7	▲ 209,349	▲ 19.6	1,069,464	7.2	365,843	52.0
教育費	983,025	7.7	▲ 596,651	▲ 37.8	1,579,676	10.6	100,301	6.8
災害復旧費	135,537	1.1	106,431	365.7	29,106	0.2	11,863	68.8
公債費	1,343,501	10.5	7,755	0.6	1,335,746	9.0	▲ 32,625	▲ 2.4
その他	112,794	0.9	▲ 32,707	▲ 22.5	145,501	1.0	▲ 3,490	▲ 2.3
歳出合計	12,818,080	100.0	▲ 2,064,704	▲ 13.9	14,882,784	100.0	3,157,408	26.9

(特徴点)

総務費については、衆議院議員選挙費(15,227)や三重県知事選挙費(11,607)が皆増となったほか、積立金(基金)(239,455)や、ふるさと納税推進事業(114,823)、地域交通事業(16,087)が増となったものの、特別定額給付金給付事業(△1,838,142)や市民文化会館管理運営業務(△23,269)が皆減となったことによるものです。

民生費については、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業(△25,483)が皆減となったほか、後期高齢者医療特別会計繰出金(△16,720)や児童手当事業(△10,873)が減となったものの、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業(213,831)が皆増となったほか、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(185,603)が増となったことによるものです。

衛生費については、感染予防対策応援事業(△17,698)が皆減となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業(132,301)やへき地診療所運営事業(27,661)が増となったことによるものです。

農林水産業費については、漁業者応援事業(18,746)や漁港整備(市単)事業(7,489)が増となったものの、漁業経営構造改善事業(△198,484)が皆減となったほか、農業基盤整備事業(△3,319)や6次産業化推進事業(△4,173)、漁港整備(国補)事業(△114,863)が減となったことによるものです。

(特徴点続き)

商工費については、中小企業支援事業(△59,765)、プレミアム付商品券事業(△11,902)、観光振興推進事業(△13,972)のほか、鳥羽展望台維持管理事業(△8,360)が減となったことによるものです。

土木費については、河内ダム関連道路整備事業(28,297)や市単道路改良事業(32,424)が増となったものの、建築物耐震化促進事業(△58,231)や道路維持業務(△11,019)が減となったことによるものです。

消防費については、防災行政無線や救急車両等の整備に伴い、防災情報提供推進事業(299,574)や消防車両等整備維持管理経費(34,517)が増となったものの、消防庁舎の整備が完了したことから消防庁舎整備事業(△546,564)が皆減となったことによるものです。

教育費については、令和3年度に本市で開催が予定されていた国民体育大会に要する費用として、国民体育大会事業(6,847)が皆増となったほか、中央公園施設整備事業(128,528)が増となったものの、鳥羽市民体育館(サブアリーナ)の整備が完了したことから都市公園整備(交付金)事業(△739,978)が減となったことによるものです。

その他については、定期航路事業への繰出金(32,707)が増となったことによるものです。

(注) 1 決算額は、調査表07～13表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。

2 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

1 令和3年度決算の特徴(つづき)

(3) 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和3年度				令和2年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,741,884	44.8	474,125	9.0	5,267,759	35.4	186,519	3.7
人件費	2,643,461	20.6	53,573	2.1	2,589,888	17.4	292,553	12.7
うち職員給	1,627,120	12.7	83,931	5.4	1,543,189	10.4	▲ 27,357	▲ 1.7
うち基本給	1,062,283	8.3	28,396	2.7	1,033,887	6.9	35,487	3.6
うちその他の手当	564,837	4.4	55,535	10.9	509,302	3.4	▲ 17,664	▲ 3.4
うち退職金	173,004	1.3	▲ 43,625	▲ 20.1	216,629	1.5	548	0.3
扶助費	1,754,922	13.7	412,797	30.8	1,342,125	9.0	▲ 73,409	▲ 5.2
公債費	1,343,501	10.5	7,755	0.6	1,335,746	9.0	▲ 32,625	▲ 2.4
投資的経費	1,157,529	9.0	▲ 1,019,040	▲ 46.8	2,176,569	14.6	480,177	28.3
普通建設事業費	1,021,992	8.0	▲ 1,125,471	▲ 52.4	2,147,463	14.4	468,314	27.9
うち補助事業費	287,841	2.3	▲ 1,107,263	▲ 79.4	1,395,104	9.3	137,177	10.9
うち単独事業費	646,263	5.0	▲ 84,573	▲ 11.6	730,836	4.9	309,614	73.5
その他の経費	5,918,667	46.2	▲ 1,519,789	▲ 20.4	7,438,456	50.0	2,490,712	50.3
うち物件費	1,866,803	14.6	198,667	11.9	1,668,136	11.2	▲ 19,851	▲ 1.2
うち補助費等	1,348,642	10.5	▲ 1,897,544	▲ 58.5	3,246,186	21.8	2,031,929	167.3
うち積立金	1,423,076	11.1	245,183	20.8	1,177,893	7.9	408,494	53.1
うち貸付金	32,000	0.3	0	0.0	32,000	0.2	0	0.0
うち繰出金	1,178,734	9.2	▲ 61,457	▲ 5.0	1,240,191	8.4	61,430	5.2
歳出合計	12,818,080	100.0	▲ 2,064,704	▲ 13.9	14,882,784	100.0	3,157,408	26.9

(特徴点)

義務的経費のうち人件費においては、退職者数の減から退職手当(▲43,625)は減少したものの、再任用職員の増などによる基本給(28,396)の増のほか、新型コロナウイルス感染症対応や選挙事務の従事等に伴う時間外勤務手当(31,966)の増、期末勤勉手当(18,311)の増によるものです。扶助費については、単年度事業であったひとり親世帯臨時特別給付金給付事業(▲24,080)が皆減となったほか、児童数の減少に伴い児童手当(▲12,450)や児童扶養手当(▲5,690)が減となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯等を支援するため実施した住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業(210,700)や子育て世帯等への臨時特別給付金給付事業(186,640)が増となったほか、障害者自立支援給付事業(43,086)が増となったことによるものです。また、公債費については、長期償還利子(▲10,237)が減となったものの、長期償還元金(17,992)が増となったことによるものです。

投資的経費のうち、普通建設事業の補助事業費については、中学校スクールバスの購入(12,892)が皆増となったものの、漁業経営構造改善事業(▲198,484)が皆減となったほか、漁港整備(国補)事業(▲54,314)や建築物耐震化促進事業(▲57,871)、都市公園整備(交付金)事業(▲687,831)、GIGAスクール構想の実現のため実施したICT設備整備のための費用(▲38,450)が減となったことによるものです。普通建設事業の単独事業については、防災情報提供推進事業(299,821)や急傾斜地崩壊対策事業(3,600)、市単道路改良事業(11,148)、中央公園施設整備事業(128,200)が増となったものの、消防庁舎の整備が完了したことから、消防庁舎整備事業(▲544,415)が皆減となったことによるものです。

(特徴点続き)

その他の経費のうち物件費については、GIGAスクール構想の実現のため実施したICT機器整備のための費用(△53,111)が減となったものの、ふるさと納税業務に係る手数料(33,770)やふるさと関係人口創出事業(19,603)、新型コロナウイルスワクチン接種事業(75,590)、漁業者応援事業(60,346)のほか、各種選挙に係る費用(15,863)が増となったことによるものです。補助費等については、ふるさと納税に係る贈呈品(80,805)が増となったものの、単年度事業である特別定額給付金給付事業(△1,824,000)や新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金事業(△77,167)、漁業者応援事業に係る給付金(△41,600)が皆減となったほか、一部事務組合への分担金(△45,302)が減となったことによるものです。積立金については、財政調整基金積立金(△123,187)が減となったものの、庁舎等改修基金積立金(100,035)や退職手当基金積立金(49,975)、ふるさと創生基金積立金(224,186)が増となったことによるものです。繰出金については、定期航路事業特別会計繰出金(△32,707)や国民健康保険事業特別会計繰出金(△5,471)、後期高齢者医療特別会計繰出金(△16,692)が減となったことによるものです。

(注) 1 「うち補助事業費」には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。

2 「うち単独事業費」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含めてください。

3 決算額は、調査表13表、14表及び15表の該当箇所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。

4 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

5 「うち物件費」の特徴点は必ず記入してください。

6 「公債費」の特徴点には、繰上償還及び参考として借換債についても記入してください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

2 普通建設事業費の動向について

○補助事業

(単位:千円)

事業費	令和3年度	令和2年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 中学校スクールバス購入	12,892	0	12,892
2 鳥羽中央公園園路整備工事	29,425	16,467	12,958
3 市民体育館(メインアリーナ)床改修工事	11,132	0	11,132
(減少に寄与した主なもの)			
1 坂手漁港護岸機能保全工事	67,574	121,888	▲ 54,314
2 漁業経営構造改善事業	0	198,484	▲ 198,484
3 市民体育館(サブアリーナ)整備事業	0	768,389	▲ 768,389
補助事業費総額	287,841	1,412,227	▲ 1,124,386

(注)1 基本的に1か所において実施された事業のうち主なものを記入し、例えば街路事業費といった計上のしかたをしないでください。

2 補助事業費総額には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。

○単独事業

(単位:千円)

事業費	令和3年度	令和2年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 防災行政無線デジタル化工事	341,470	41,649	299,821
2 鳥羽中央公園駐車場・広場改修工事	106,000	14,000	92,000
3 市民体育館(メインアリーナ)空調設備整備工事	37,700	1,500	36,200
(減少に寄与した主なもの)			
1 消防庁舎整備事業	0	544,415	▲ 544,415
2 移動販売車購入	0	4,376	▲ 4,376
3 加茂小学校フロア改修工事	0	1,232	▲ 1,232
単独事業費総額	646,263	730,836	▲ 84,573

団体名	鳥羽市
-----	-----

3 基金現在高の推移について

(単位:千円)

区分	令和3年度末残高	令和2年度末残高	増減
財政調整基金	860,628	719,182	141,446
減債基金	408,381	193,377	215,004
その他特定目的基金	1,568,115	1,132,075	436,040
合計	2,837,124	2,044,634	792,490

特徴点(増減理由等)

財政調整基金については、取り崩しを行わなかったことにより残高が増となったほか、減債基金については、後年度の公債費負担に備え、決算余剰金の一部を活用し積立を行ったことにより増となった。

その他特定目的基金については、庁舎等改修基金(100,057)や退職手当基金(50,047)、都市計画事業基金(86,740)で積立を行ったほか、ふるさと納税寄附金の増収により、ふるさと創生基金(206,210)で積立額が取崩額を上回ったことによる。

(注) 特徴点(増減理由等)は、増減の主な要因について具体的に、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

4 公債費の動向について

(単位:千円)

団体数	令和3年度		令和2年度	
	団体数	借換額	団体数	借換額
借換額総額				

団体名	鳥羽市
-----	-----